

四半期報告書

(第10期第3四半期)

自 平成21年3月1日
至 平成21年5月31日

メディカル・ケア・サービス株式会社

埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目246番地

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
 [四半期レビュー報告書]	 25

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年7月10日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）
【会社名】	メディカル・ケア・サービス株式会社
【英訳名】	Medical Care Service Company Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 千里
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目246番地
【電話番号】	048-651-6700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石塚 明
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目246番地
【電話番号】	048-651-6700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石塚 明
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 会計期間	第9期
会計期間	自平成20年 9月1日 至平成21年 5月31日	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成19年 9月1日 至平成20年 8月31日
売上高（千円）	7,634,967	2,739,490	8,711,831
経常利益（千円）	274,332	166,003	241,968
四半期（当期）純利益（千円）	179,092	122,885	97,685
純資産額（千円）	—	1,164,521	978,413
総資産額（千円）	—	4,238,203	3,424,595
1株当たり純資産額（円）	—	76,991.54	64,573.02
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	12,523.98	8,593.38	6,831.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	26.0	27.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△38,553	—	246,179
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△421,900	—	△424,672
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	361,087	—	68,739
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	477,991	577,358
従業員数（人）	—	2,546	2,103

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、税込処理を採用している子会社を除き消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) パイン株式会社	埼玉県さいたま市大宮区	10	コインパーク事業	62.00 (60.61)	役員の兼任1名

(注) 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数 (人)	2,546
----------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外他社への出向者を除き、グループ外他社から当社グループへの出向者を含んでおり、また、常用パートを含んでおります。）であります。
- 2 従業員数が第2四半期連結会計期間末に比べ104人増加しておりますが、その主な理由は、介護事業における新規事業所の開設によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数 (人)	1,302
----------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおり、また、常用パートを含んでおります。）であります。
- 2 従業員数が第2四半期会計期間末に比べ171人増加しておりますが、その主な理由は、介護事業における新規事業所の開設によるものです。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
	金額(千円)
介護事業	2,702,734
その他事業	36,756
合計	2,739,490

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
埼玉県国民健康保険団体連合会	415,366	15.2
岐阜県国民健康保険団体連合会	287,959	10.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)における我が国の経済状況は、サブプライムローン問題に端を発する円高・株安の進行などが強まり、金融機関をはじめ輸出関連事業や不動産事業分野を中心に企業収益が大幅に減少し、また同時に雇用状況が顕著に悪化するなど、景気は急激に厳しい情勢となりました。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)は主力事業である認知症対応型共同生活介護事業(グループホーム)の積極展開と前期末実施してまいりました抜本的経営体質改善を継続して推し進めてまいりました。

まず、平成21年4月に東京地区で「愛の家グループホーム小平仲町」、神奈川県で「愛の家グループホーム藤沢遠藤」、千葉地区で「愛の家グループホーム市原国分寺台」、兵庫地区で「愛の家グループホーム尼崎武庫之荘」、同年5月に埼玉地区で「愛の家グループホーム越谷相模」、福井地区で「愛の家グループホーム勝山野向」の6棟を新規開設した他、平成21年4月には静岡地区において有限会社モリモトが運営しておりました「グループホーム逢えるの里」の営業権を取得し全114箇所のグループホームを運営することとなりました。

一方で基幹事業であるグループホームと併設して運営しておりましたデイサービス1事業所を譲渡し、経営資源の集中を図りました。

さらに、平成21年4月に東京地区において株式会社ジー・ゲートが運営しておりました特定施設入居者生活介護事業所(以下「介護付有料老人ホーム」といいます。)である「ファミニュー石神井」、「ファミニュー大森南」、「ファミニューすみだ文花」の3棟の営業権を取得し全4箇所の介護付有料老人ホームを運営することとなりました。

この結果、第2四半期連結会計期間と比べグループホーム7棟増の114棟体制となり、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,739,490千円となりました。また、利益におきましても、営業利益175,320千円、経常利益166,003千円、四半期純利益122,885千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末と比べ70,310千円減少し、477,991千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、171,247千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を173,596千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、290,880千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出35,034千円と営業譲受に伴う支出249,523千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、49,321千円となりました。これは主に、金融機関からの借入によるものであり短期借入70,133千円の返済、長期借入について73,155千円の返済を行った一方で200,000千円の調達を行ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国際的にも厳しい経済状況が引き続き続くことが想定されます。このような状況下、当社グループは徹底したコスト管理のもと、基幹事業でありますグループホーム事業の積極展開を行ってまいります。また、平成21年4月の介護保険法の改正におきまして、グループホームにおける報酬単価は微増であり、現状においての見通しに対する変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

四半期連結キャッシュ・フロー計算書に記載のとおり、当社グループは営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローにより、当社グループの成長を維持するために必要な資金を調達することが可能であると考えております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、事業環境の変化に即応するとともに、最善の経営方針を立案するように努めています。当社グループではこれまで、経営資源の重点的かつ効率的な投入を図りながら、新規事業所の積極的な開設、M&Aを積極的に推進し、グループの競争力を高めてまいりました。当社グループにおける基幹事業でありますグループホーム事業はストックビジネスであり、徹底したコスト管理のもとにサービスの質の向上を追求することにより安定的に成長できるものと考えております。

第3【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		差入保証金	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
愛の家グループホーム 市原国分寺台 (千葉県市原市)	介護施設 (グループホーム)	5,900	—	—	— (—)	—	5,900	18
愛の家グループホーム 藤沢遠藤 (神奈川県藤沢市)	介護施設 (グループホーム)	6,500	—	—	— (—)	249	6,500	18
愛の家グループホーム 小平仲町 (東京都小平市)	介護施設 (グループホーム)	7,500	—	—	— (—)	—	7,500	18
愛の家グループホーム 越谷相模 (埼玉県越谷市)	介護施設 (グループホーム)	6,500	—	—	— (—)	235	6,500	18

(注) 上記設備は、すべて介護事業に係るものであります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			差入保証金	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
メディカル・ ケア・サービ ス東海㈱	愛の家グループホー ム勝山野向 (福井県勝山市)	介護施設 (グループ ホーム)	—	—	—	— (—)	—	—	18
メディカル・ ケア・サービ ス関西㈱	愛の家グループホー ム尼崎武庫之荘 (兵庫県尼崎市)	介護施設 (グループ ホーム)	8,000	—	—	— (—)	—	8,000	18

(注) 上記設備は、すべて介護事業に係るものであります。

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400
計	38,400

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年7月10日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,300	14,300	名古屋証券取引所 (セントレックス)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	14,300	14,300	—	—

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成21年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
(平成17年8月23日臨時株主総会特別決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	128
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	128
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000
新株予約権の行使期間	平成19年8月23日から 平成27年8月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000円 資本組入額 75,000円
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項

①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社または当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、この限りではない。

②新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使できる。

③新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。

④その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年3月1日 ～ 平成21年5月31日	—	14,300	—	869,750	—	389,750

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年2月28日の株主名簿より記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,300	14,300	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	14,300	—	—
総株主の議決権	—	14,300	—

② 【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月
最高（円）	45,400	38,050	38,000	79,700	103,000	88,100	75,000	82,800	82,000
最低（円）	32,000	25,200	27,000	38,000	56,500	44,500	48,800	62,700	73,500

（注） 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人五大による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	477,991	577,358
売掛金	* 1,510,058	1,278,391
商品	6,125	4,815
貯蔵品	15,582	14,153
販売用不動産	* 287,102	95,238
繰延税金資産	72,468	64,186
その他	272,286	216,767
貸倒引当金	△2,744	—
流動資産合計	2,638,871	2,250,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,207	20,413
減価償却累計額	△9,528	△7,284
建物及び構築物（純額）	18,678	13,128
車両運搬具	3,062	3,062
減価償却累計額	△2,888	△2,800
車両運搬具（純額）	173	262
土地	15,000	15,000
その他	60,231	46,575
減価償却累計額	△33,693	△26,706
その他（純額）	26,537	19,869
建設仮勘定	71,896	—
有形固定資産合計	132,285	48,260
無形固定資産		
のれん	661,237	446,537
その他	50,737	32,532
無形固定資産合計	711,974	479,069
投資その他の資産		
投資有価証券	7,688	13,246
長期前払費用	2,253	4,473
差入保証金	696,215	611,235
繰延税金資産	20,003	—
その他	41,579	21,872
貸倒引当金	△12,669	△4,472
投資その他の資産合計	755,071	646,355
固定資産合計	1,599,332	1,173,685
資産合計	4,238,203	3,424,595

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,246	19,456
短期借入金	913,267	793,000
1年内返済予定の長期借入金	294,275	263,098
未払金	774,648	494,996
未払法人税等	88,493	72,614
未払費用	85,964	120,406
賞与引当金	—	83,209
その他	103,577	102,585
流動負債合計	2,279,472	1,949,365
固定負債		
長期借入金	531,353	312,688
退職給付引当金	42,887	35,982
長期預り金	171,135	121,898
その他	48,833	26,247
固定負債合計	794,209	496,815
負債合計	3,073,682	2,446,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	869,750	869,750
資本剰余金	389,750	389,750
利益剰余金	△157,012	△336,105
株主資本合計	1,102,487	923,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,508	—
評価・換算差額等合計	△1,508	—
少数株主持分	63,542	55,019
純資産合計	1,164,521	978,413
負債純資産合計	4,238,203	3,424,595

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年9月1日
至 平成21年5月31日)

売上高	7,634,967
介護事業売上高	7,548,427
その他事業売上高	86,539
売上原価	6,442,307
介護事業原価	6,359,225
その他事業原価	83,082
売上総利益	1,192,660
販売費及び一般管理費	※ 892,836
営業利益	299,823
営業外収益	
受取利息	439
受取配当金	3,553
営業外収益合計	3,992
営業外費用	
支払利息	23,044
雑損失	6,440
営業外費用合計	29,484
経常利益	274,332
特別利益	
投資有価証券売却益	2,790
その他特別利益	1,001
特別利益合計	3,791
特別損失	
その他特別損失	50
特別損失合計	50
税金等調整前四半期純利益	278,073
法人税、住民税及び事業税	118,743
法人税等調整額	△28,286
法人税等合計	90,457
少数株主利益	8,522
四半期純利益	179,092

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	2,739,490
介護事業売上高	2,702,734
その他事業売上高	36,756
売上原価	2,247,213
介護事業原価	2,212,699
その他事業原価	34,513
売上総利益	492,277
販売費及び一般管理費	※ 316,956
営業利益	175,320
営業外収益	
受取利息	29
受取配当金	763
営業外収益合計	792
営業外費用	
支払利息	7,955
雑損失	2,154
営業外費用合計	10,110
経常利益	166,003
特別利益	
投資有価証券売却益	2,790
投資有価証券評価損戻入益	3,801
その他特別利益	1,001
特別利益合計	7,593
税金等調整前四半期純利益	173,596
法人税、住民税及び事業税	66,351
法人税等調整額	△20,737
法人税等合計	45,614
少数株主利益	5,097
四半期純利益	122,885

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年9月1日
至 平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	278,073
減価償却費	17,008
のれん償却額	87,251
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,941
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△83,209
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,904
受取利息及び受取配当金	△439
支払利息	23,044
投資有価証券売却益	△2,790
売上債権の増減額 (△は増加)	△217,598
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△194,558
仕入債務の増減額 (△は減少)	231,303
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,624
長期預り金の増減額 (△は減少)	49,237
その他	△120,015
小計	80,528
利息及び配当金の受取額	439
利息の支払額	△23,822
法人税等の支払額	△95,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△48,367
営業譲受に伴う支出	△250,023
投資有価証券の売却による収入	6,840
新規連結子会社株式取得による支出	△45,302
敷金保証金の差入による支出	△86,469
貸付金の回収による収入	690
その他	732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△421,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120,267
長期借入れによる収入	448,000
長期借入金の返済による支出	△198,158
リース債務の返済による支出	△9,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	361,087
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△99,366
現金及び現金同等物の期首残高	577,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	477,991

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、有限会社アイクリエイトはメディカル・ケア・サービス株式会社との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、第2四半期連結会計期間より、有限会社ライフワークの全持分を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 12社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品は最終仕入原価法、販売用不動産については個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、商品は最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、販売用不動産については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)
該当事項はありません。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,300株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,702,734	36,756	2,739,490	—	2,739,490
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,595	5,595	△5,595	—
計	2,702,734	42,351	2,745,085	△5,595	2,739,490
営業利益（又は営業損失）	459,752	△4,259	455,492	△280,171	175,320

当第3四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成21年5月31日）

	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,548,427	86,539	7,634,967	—	7,634,967
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	21,180	21,180	△21,180	—
計	7,548,427	107,719	7,656,147	△21,180	7,634,967
営業利益（又は営業損失）	855,610	△6,491	849,118	△549,295	299,823

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

事業区分	主要製品
介護事業	介護施設の運営・管理
その他事業	人材紹介・派遣

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成21年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成21年5月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

(パーチェス法の適用)

1. 事業の取得先の名称及び取得した事業の内容、事業の取得を行った主な理由、事業の取得日、事業取得の法的形式、事業取得企業の名称
 - (1) 事業の取得先の名称及び取得した事業の内容
株式会社ジー・ゲート 介護付有料老人ホーム事業
 - (2) 事業の取得を行った主な理由
介護付有料老人ホーム事業の拡充
 - (3) 事業の取得日
平成21年5月1日
 - (4) 事業取得の法的形式
事業譲受
 - (5) 事業取得企業の名称
メディカル・ケア・サービス株式会社
2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる取得事業の業績の期間
平成21年5月1日から平成21年5月31日まで
3. 取得した事業の取得原価及びその内訳
 - (1) 取得原価 156,500千円
 - (2) 内訳：取得対価 156,500千円
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) のれん金額 233,333千円
 - (2) 発生原因 超過収益力から発生しております。
 - (3) 償却方法 定額法
 - (4) 償却期間 5年
5. 事業の取得日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
負債 固定負債 88,500千円
6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
 - (1) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額
売上高 639,000千円
経常利益 34,000千円
四半期純利益 20,264千円
 - (2) 概算額の算定方法及び重要な前提条件
概算額の算定については株式会社ジー・ゲートの介護付有料老人ホーム事業の平成20年2月から平成20年12月の損益計算書の数値を基礎として、連結会計年度開始の日に遡って算出したものであります。なお、実際に企業結合が連結会計年度開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。
また、当該注記については、監査法人五大の監査証明を受けておりません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成20年8月31日)
1株当たり純資産額 76,991.54円	1株当たり純資産額 64,573.02円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 12,523.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 8,593.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	179,092	122,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	179,092	122,885
期中平均株式数(株)	14,300	14,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月9日

メディカル・ケア・サービス株式会社

取締役会 御中

監査法人五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 眞佐子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディカル・ケア・サービス株式会社の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディカル・ケア・サービス株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。